日刊

東京都 う。

ればならない区域

(以 下

「形質変更時要届出区域」

とい

発 行

次

目

告

域の指定………(環境局環境改善部化学物質対策課)…○土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区 …(保健医療局医療政策部救急災害医療課)…三

 \equiv

○都道の供用開始………(建設局道路管理部路政課)… =

几

○道路法による道路の占用を制限する区域の指定… …………(建設局道路管理部監察指導課) Ħ.

示 公

律による営業許可の取消し(二件)………………○風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法 ○警察署協議会委員の委嘱………………

Ħ.

Ħ.

づくり政策部土地利用計画課・₩○都市計画の案(三件)………… 都市基盤部調整課 (都市整備局都市 六

告

示

●東京都告示第九百七十二号

1 第 ŋ 土壤汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)第十一条 項の規定により、特定有害物質によって汚染されてお 土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなけ

> 第六条第二項の規定により、)を指定するので、 令和六年九月二十日 同条第三項において準用する同法 次のとおり告示する。

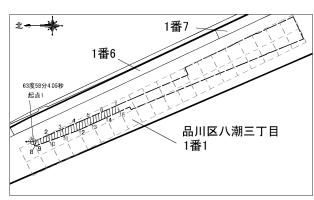
形質変更時要届出区域 東京都知事 別図のとおり 小 池 (品川区八潮三 百合子

物並びにふっ素及びその化合物 九号。以下「規則」という。)第三十一条第一項の基準 に適合していない特定有害物質の種類 丁目地内 土壤汚染対策法施行規則 (平成十四年環境省令第二十 六価クロム化合

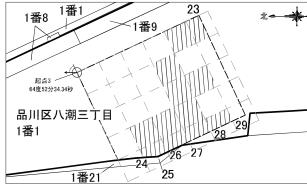
規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有

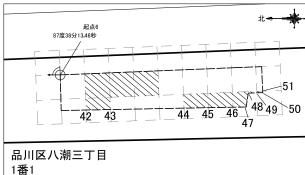
害物質の種類 鉛及びその化合物

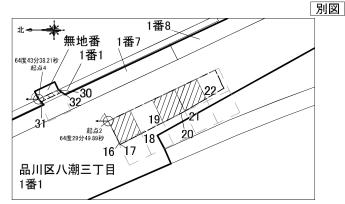
域は、規則第五十八条第五項第十二号に該当する。 その他 この告示により指定する形質変更時要届出区

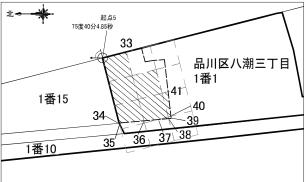


(第18150号)









起点は、次の座標とする。

起点1は、座標値(X=-43259.606 Y=-6945.008)とする。 起点2は、座標値(X=-43489.571 Y=-6838.301)とする。 起点3は、座標値(X--43682,504 Y--6746,759)とする。 起点4は、座標値(X--43461,065 Y--6829,368)とする。 起点5は、座標値(X--44377,535 Y--6487,153)とする。 起点6は、座標値(X=-45159.347 Y=-6460.727)とする。

※座標値は、測量法(昭和24年法律第188号)の規定により、世界測地系座標によって作成した。

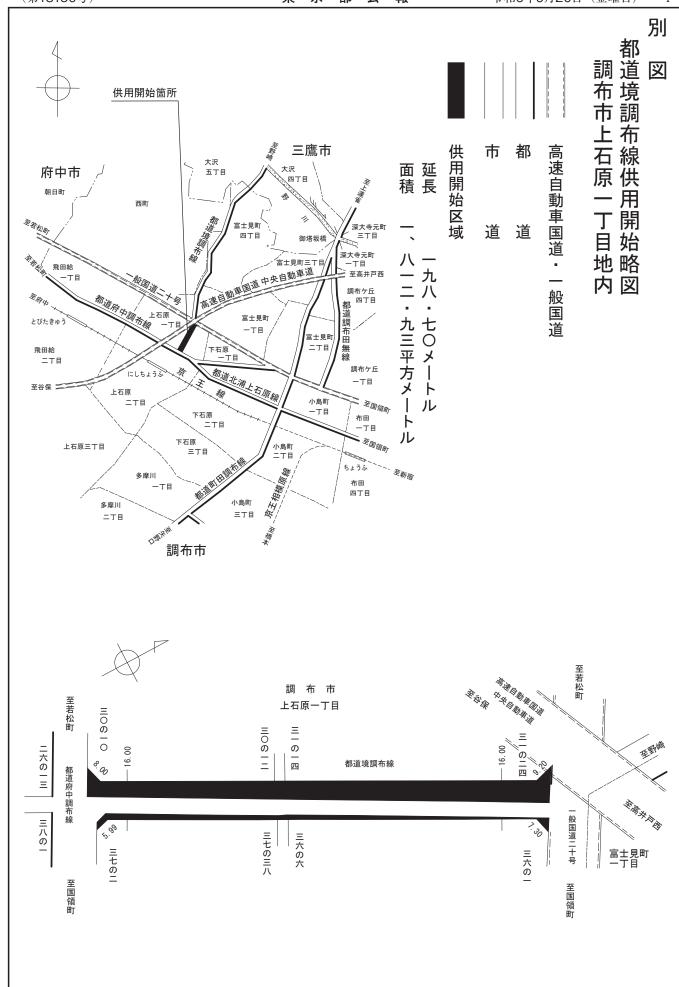
格子の回転角度 起点1は、63度58分4.05秒 起点2は、64度29分49.89秒 起点3は、64度52分34.34秒 起点4は、64度43分38.21秒 起点5は、75度40分4.85秒 起点6は、87度38分13.46秒

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

凡例	— — 単位区画	一 一 一 調査対象範囲	形質変更時要届出区域(規則第58条第5項第12号に該当する区域) (令和6年東京都告示第220号により指定した区域)
	── 筆境界	→ 敷地境界	形質変更時要届出区域(規則第58条第5項第12号に該当する区域) (この告示により指定する区域)

No.	X座標	Y座標	No.	X座標	Y座標
1	-43259.606	-6945.008	21	-43520.887	-6834.27
2	-43268.779	-6941.002	22	-43529.544	-6829.19
3	-43277.978	-6937.051	23	-43733.134	-6723.01
4	-43287.178	-6933.101	24	-43710.022	-6781.88
5	-43296.374	-6929.144	25	-43716.170	-6781.50
6	-43305.563	-6925.172	26	-43720.033	-6779.68
7	-43314.752	-6921.200	27	-43729.077	-6775.41
8	-43260.624	-6947.944	28	-43738.121	-6771.14
9	-43260.978	-6947.815	29	-43747.166	-6766.88
10	-43270.435	-6944.393	30	-43469.204	-6825.52
11	-43279.892	-6940.970	31	-43462.119	-6830.46
12	-43289.308	-6937.462	32	-43470.560	-6826.49
13	-43298.437	-6933.367	33	-44387.229	-6484.69
14	-43307.546	-6929.232	34	-44384.351	-6513.83
15	-43316.662	-6925.111	35	-44384.663	-6513.71
16	-43494.117	-6847.212	36	-44394.421	-6512.84
17	-43494.462	-6847.860	37	-44400.151	-6512.33
18	-43503.102	-6843.439	38	-44404.513	-6511.95
19	-43512.007	-6838.882	39	-44405.546	-6511.85
20	-43519.998	-6834.792	40	-44405.446	-6510.98

No.	X座標	Y座標
41	-44404.297	-6500.958
42	-45169.948	-6475.083
43	-45179.949	-6474.891
44	-45209.950	-6474.313
45	-45219.951	-6474.121
46	-45229.951	-6473.929
47	-45235.330	-6473.825
48	-45236.207	-6468.195
49	-45239.718	-6468.063
50	-45242.109	-6467.973
51	-45242.082	-6467.322



項の規定に基づき、 ●東京都告示第九百七十五号 道路法

こととしたので、 示する。 (昭和二十七年法律第百八十号)第三十七条第一 同条第三項の規定に基づき次のとおり告 道路の占用を制限する区域を指定する

間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。 その関係図面は、令和六年九月二十日から起算して二週

東京都知事 小 池 百 合

子

令和六年九月二十日

路線名

境調布

占用を制限する区間

番十地先まで 調布市上石原一丁目三十一番二十四地先から同所三十

制限の対象とする占用物件

り前に設置された電柱の更新又は移設によるものを除 新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日よ

当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができな いと認められる場合には、 ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり この限りでない。

兀 占用を制限する理由

占用を制限することにより、災害が発生した場合にお

Ŧi. 占用の制限の開始の期日

ける被害の拡大を防止するため

令和六年九月二十一日

示 公公

告

5

)東京都公安委員会告示第308号

おり委嘱した 定により、令和6年9月6日、警察署協議会委員を次のと 警察法 (昭和29年法律第162号)第53条の2第3項の規

令和6年9月20日

東京都公安委員会

委員長 廣 道 肥

警察署協議会名

氏

至

警視庁赤坂警察署協議会 疤 型 街

警視庁尾久警察署協議会 釆 即 智

4 7

◉東京都公安委員会告示第309号

取り消した。 当するに至ったので、令和6年8月9日風俗営業の許可を る法律(昭和23年法律第122号)第8条第3号の規定に該 次の者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関す

この告示をもって通達に代える。 おって、被処分者の所在が不明のため通達できないので

令和6年9月20日

東京都公安委員会

委員長 鬞 艦 道

肥

被処分者の営業所の所在地及び名称並びに氏名又は法

<u>1</u> 品川区東五反田五丁目26-6 根岸ビル2F

2 品川区東五反田二丁目3番2号 五反田ヒサモトビ

「クラブ白」

ヨキ

ル6 器

麻雀クラブふじ」 有限会社フジ・コーポレーシ

板橋区志村三丁目24-6

3

「南風」 松長 憲男

港区新橋六丁目5-5 「ビックウエル」 四国商事株式会社 新生ビル1階

4

港区西新橋二丁目25番7号

5

「麻雀アミーゴ」 阿部 公子

処分事由

2

正当な事由がなく6月以上休業

ယ やの街

っても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過 すると審査請求をすることができなくなります。)。 ったことを知った日の翌日から起算して3月以内であ 審査請求をすることができます(なお、この処分があ 公安委員会(警視庁生活安全部保安課経由)に対して とを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都 この処分に不服がある場合は、この処分があったこ

った日の翌日から起算して6月以内であっても、この ることができます 委員会となります。)、処分の取消しの訴えを提起す た日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告と ただし、上記(1)の審査請求をした場合には、当該審査 取消しの訴えを提起することができなくなります。) 処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の して(訴訟において東京都を代表する者は東京都公安 この処分については、この処分があったことを知っ (なお、この処分があったことを知

過すると処分の取消しの訴えを提起することができな 査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経 なります。)。 算して6月以内に、 「求に対する裁決があったことを知った日の翌日から とができます (なな, 処分の取消しの訴えを提起する この場合においても、 当該審

令和6年9月20日(金曜日)

●東京都公安委員会告示第310号

取り消した。 当するに至ったので、令和6年8月9日風俗営業の許可を る法律(昭和23年法律第122号)第8条第4号の規定に該 次の者は、 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関す

この告示をもって通達に代える おって、被処分者の所在が不明のため通達できないので

令和6年9月20日

東京都公安委員会

委員長 寅 熊 道

肥

被処分者の営業所の所在地及び名称並びに氏名 北区赤羽一丁目36番7号 C l u b Felice」 第3ヒロビル2階201号室 酒子

N 処分事由

月以上所在不明

 ω ルの街

<u>1</u> 公安委員会(警視庁生活安全部保安課経由)に対して \sim を知った日の翌日から起算して3月以内に、 この処分に不服がある場合は、この処分があったこ 東京都

(第18150号)

2 97 P 過すると処分の取消しの訴えを提起することができな 査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経 (1 起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起する 請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から ただし、上記(1)の審査請求をした場合には、当該審査 取消しの訴えを提起することができなくなります。)。 処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の った日の翌日から起算して6月以内であっても、この ることができます(なお、この処分があったことを知 委員会となります。)、処分の取消しの訴えを提起す して(訴訟において東京都を代表する者は東京都公安 た日の翌日から起算して6月以内に、 S ったことを知った日の翌日から起算して3月以内であ 審査請求をすることができます なります。)。 この処分については、 ても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過 とができます と審査請求をすることができなくなります。)。 (なお、この場合においても、 この処分があったことを知っ (なお、 東京都を被告と この処分があ 当該審 \equiv 都 兀

公 告

都市計画の案について

する。 京都市計画地区計画に係る都市計画の案を次のように公告 項において準用する同法第十七条第一項の規定により、 都市計画法 (昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二 東

なお、 関係区の住民及び利害関係人は、 縦覧期間中東京

に対して意見書を提出することができる

令和六年九月二十日

東京都知事 小 池

百

合子

東京都市計画¹

都市計画の種類

都市計画を定める土地の区域

門地区地区計 六本木・虎ノ 追加する部分 各地内港区虎ノ門四丁目及び赤坂一丁目

変更する部分

虎ノ門四丁目、虎ノ門五丁目及び港区六本木一丁目、六本木三丁目 麻布台一丁目各地内

都市計画課 東京都都市整備局都市づくり政策部 (東京都庁第1

縦覧場所

二階北側)及び港区役所

公告の日から二週間

縦覧期間

意見書の提出先 新宿区西新宿二丁目八番

都市計画課 東京都都市整備局都市づくり政策部

都市計画の案について

項において準用する同法第十七条第一項の規定により、 都市計画法 (昭和四十三年法律第百号) 第二十一条第二

する。 京都市計画地区計画に係る都市計画の案を次のように公告 なお、 関係区の住民及び利害関係人は、 縦覧期間中東京

令和六年九月二十日

都に対して意見書を提出することができる

東京都知事 小 池

百

合子

7	令和6年9	月20	ΟΗ	(金曜	目)				東	京	都	公	報							(\$	育18	3150)号)
		_			都に	な	計画	摩都	項に	都					四	三	二						_
下水道	び 丁田郡市計画 八王子都市計画 八王子都市計画、 多摩都市計画、	都市計画の種類	+-	令和六年九月二十日	対して意見書を提	なお、関係市の住民	下水道に係る都市	摩都市計画、八王子都市計画、	項において準用する同法第十七条第一	都市計画法(昭和四	都市計画の案につい				意見書の提出先	縦覧期間	縦覧場所		計画	広町地区地区	区計画	東京都市計画地	都市計画の種類
		都市計画を定める土地の区域	東京都知事 小 池 百合子	Ė	都に対して意見書を提出することができる。	関係市の住民及び利害関係人は、縦覧期間中東京	計画下水道に係る都市計画の案を次のように公告する。	市計画、日野都市計画及び町田都市	芸第十七条第一項の規定により、多	(昭和四十三年法律第百号) 第二十一条第二	こついて		都市計画課	整備局都市づくり政策部	新宿区西新宿二丁目八番一号	公告の日から二週間	二階北側)及び品川区役所都市計画課(東京都庁第二本庁舎十東京都都市整備局都市づくり政策部	び二葉一丁目各地内	品川区広町二丁目、大井一丁目及	変更する部分			都市計画を定める土地の区域
													四	三									
													意見書の提出先	縦覧期間		縦覧場所						道道	多摩爪域下水多摩川右岸南
											都市計画課	東京都都市整備局都市づくり政策部	新宿区西新宿二丁目八番一号	公告の日から二週間	二階北側)及び多摩市役所	都市計画課(東京都庁第二本庁舎十東京都都市整備局都市づくり政策部	各地内。 お山一丁目及び乞田諏訪一丁目、永山一丁目及び乞田目、馬引沢一丁目、馬引沢二丁目、	市連光寺五丁日	削除する部分	一丁目及び貝取一丁目各地内	馬引沢二丁目、諏訪一丁目、永山上、『三十二十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三十三	目、聖ケ丘二丁目、馬川尺一丁目、多摩市連光寺五丁目、聖ヶ丘一丁	追加する部分

	(第18150号)	東	京	都	公	報	令和6年9月20日	(金曜日)	8
 発 行									
発 電話 ○三(五三二一)一一一(代) 郵163-8001									
話 京都									
○ 新 三 宿									
五 匹 西									
三新京									
一首									
一番									
代 号 都									
郵便番号									
定 価									
定価本質量									
箇 号									
郵 送 六									
料、									
含〇三む〇〇									
<u>。</u> 円 円									
印刷所									
电話 二									
千 鈴									
三岸印									
立 田 刷									
六二株									
○八里式									
一(郵送料を含む。) 印 電話 ○三(五二七六)○八一一(代) 郵101-本号 三○円 所 三 鈴 印 刷 株 式 会 社 号151-本号 三○円 所 三 鈴 印 刷 株 式 会 社 号251									
(代) 社社									
郵便番号									
101-0051									